

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月14日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 7月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 7月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高(千円)	20,257,427	23,464,851	28,659,614
経常利益(千円)	878,330	1,247,212	1,624,570
四半期(当期)純利益(千円)	548,166	879,593	866,022
四半期包括利益又は包括利益(千円)	772,335	362,613	411,731
純資産額(千円)	40,835,736	40,337,569	40,490,868
総資産額(千円)	56,421,951	58,056,340	57,879,565
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.53	36.16	35.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.8	68.9	69.4

回次	第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	14.19	3.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第103期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合（％）	関係内容
（連結子会社） 台湾小原光学材料股 有限公司	中華民国 雲林県	千新台幣ドル  400,000	光事業	100.0	当社光学製品の一部材料 を製造する。 役員の兼任等・・・有

(注) 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題や中国内需の減速等により、低成長で推移しました。アジア地域では、欧州経済の減速による景気下押しが続き、中国では景気対策による効果も限定的となりました。また、米国では雇用や消費の停滞感が強まり、欧州地域では債務問題から景気低迷が続きました。わが国経済は東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかな回復が続くものの、輸出については弱含みの動きが見られました。

当社グループが関連する光事業の関連機器市場では、デジタルカメラはタイ洪水からの復旧生産が本格化し、コンパクトタイプは需要の減少がみられたものの、一眼レフタイプや交換レンズは各地域で需要が好調に推移しました。エレクトロニクス関連機器市場では、ハードディスクドライブはタイ洪水の影響から生産復旧したものの、ノートパソコンの出荷低迷により、需要は伸び悩みました。また、産業機器市場では、液晶露光装置は需要の低迷が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、ハードディスク用ガラス基板材の需要が大幅に減少したものの、一眼レフカメラや交換レンズ向け光学機器用レンズ材の需要が堅調に推移したことから、23,464百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

損益面では、レアアース原料の払出単価の高止まりが続いたものの、ハードディスク用ガラス基板材の製造固定費の削減効果などにより、売上総利益は5,175百万円（同6.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費など一部経費が増加したことにより、4,208百万円（同2.9%増）となり、営業利益は、967百万円（同22.5%増）となりました。経常利益は、為替差損が減少し、持分法による投資利益を計上したことなどにより1,247百万円（同42.0%増）となりました。

四半期純利益は、法人税等の計上額が減少したことなどにより、879百万円（同60.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更しております。セグメント情報の期間比較可能性を確保するために、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報について、営業費用の配賦方法変更後の金額を使用しております。詳細は、第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】（セグメント情報等）をご覧ください。

#### 光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品及び光学ブロック品は、一眼レフカメラや交換レンズの生産が好調に推移したことから、販売が増加しました。損益面では、レアアース原料の払出単価の上昇が続いたことから、利益率が悪化しました。

これらの結果、当事業の売上高は17,770百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は1,078百万円（同15.9%減）となりました。

#### エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますハードディスク用ガラス基板材は、市場の伸び悩みなどにより、需要が停滞し、半導体露光装置向け高均質光学ガラスや液晶露光装置向け極低膨張ガラスセラミックスの販売は伸び悩みました。一方、石英ガラスの需要は好調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は5,694百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は110百万円（前年同期は492百万円の営業損失）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は58,056百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。

流動資産の残高は30,061百万円（同2.2%増）となりました。これは、原材料及び貯蔵品は減少したものの、借入金を増加させたことにより現金及び預金が増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は27,994百万円（同1.7%減）となりました。これは、有形固定資産は減価償却などにより減少したことや、投資有価証券が時価評価により減少したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は11,560百万円（同9.0%減）となりました。これは、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は6,158百万円（同31.4%増）となりました。これは、繰延税金負債の減少や特別修繕引当金の取崩による減少があったものの、長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は40,337百万円（同0.4%減）となりました。これは、四半期純利益の計上などがあったものの、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少があったことなどが主な要因であります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1,007百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は100株でありま す。
計	25,450,000	25,450,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,322,500	243,225	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,225	-

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,124,400	-	1,124,400	4.42
計	-	1,124,400	-	1,124,400	4.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,192,541	7,355,831
受取手形及び売掛金	9,012,342	9,050,191
有価証券	8,615	8,619
商品及び製品	1,579,516	2,175,778
仕掛品	5,513,480	5,913,796
原材料及び貯蔵品	5,753,863	4,488,451
繰延税金資産	399,945	501,374
その他	967,076	585,814
貸倒引当金	20,329	17,981
流動資産合計	29,407,053	30,061,876
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,611,589	9,650,525
減価償却累計額	5,170,436	5,407,907
建物及び構築物（純額）	4,441,152	4,242,617
機械装置及び運搬具	20,762,535	20,726,823
減価償却累計額	13,791,843	14,473,440
機械装置及び運搬具（純額）	6,970,691	6,253,383
工具、器具及び備品	12,377,061	12,456,609
減価償却累計額	1,703,323	1,809,828
工具、器具及び備品（純額）	10,673,738	10,646,780
土地	201,934	304,180
建設仮勘定	348,192	688,211
有形固定資産合計	22,635,709	22,135,172
<b>無形固定資産</b>	92,926	88,396
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,556,064	4,533,703
長期貸付金	460,779	460,142
繰延税金資産	11,093	10,187
その他	715,938	766,861
投資その他の資産合計	5,743,875	5,770,895
固定資産合計	28,472,511	27,994,463
資産合計	57,879,565	58,056,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,071,329	3,237,206
短期借入金	5,331,640	6,159,714
未払法人税等	234,009	294,266
賞与引当金	605,885	398,876
役員賞与引当金	76,042	35,262
未払金	956,152	919,340
その他	425,884	515,408
流動負債合計	12,700,944	11,560,075
固定負債		
長期借入金	2,280,000	4,383,332
繰延税金負債	1,185,269	765,374
退職給付引当金	718,708	743,098
役員退職慰労引当金	169,446	164,044
特別修繕引当金	140,000	-
環境対策引当金	3,725	3,725
資産除去債務	92,949	92,949
その他	97,652	6,170
固定負債合計	4,687,752	6,158,694
負債合計	17,388,696	17,718,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	29,632,295	30,024,958
自己株式	1,548,963	1,549,049
株主資本合計	41,869,116	42,261,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,610,905	1,302,272
為替換算調整勘定	3,306,493	3,557,825
その他の包括利益累計額合計	1,695,587	2,255,553
少数株主持分	317,340	331,428
純資産合計	40,490,868	40,337,569
負債純資産合計	57,879,565	58,056,340

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
売上高	20,257,427	23,464,851
売上原価	15,376,825	18,289,381
売上総利益	4,880,601	5,175,469
販売費及び一般管理費	4,090,666	4,208,034
営業利益	789,935	967,435
営業外収益		
受取利息	13,295	17,735
受取配当金	73,569	66,368
受取地代家賃	8,034	8,235
持分法による投資利益	-	93,241
試作品等売却収入	14,130	105,274
業務受託料	88,000	-
その他	80,721	100,873
営業外収益合計	277,751	391,727
営業外費用		
支払利息	49,358	62,006
為替差損	106,860	24,618
持分法による投資損失	13,172	-
その他	19,964	25,325
営業外費用合計	189,356	111,950
経常利益	878,330	1,247,212
特別利益		
固定資産売却益	10,188	3,625
退職給付制度改定益	551,266	-
特別修繕引当金戻入額	-	143,200
特別利益合計	561,454	146,825
特別損失		
固定資産売却損	6,152	-
固定資産除却損	18,523	48,488
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	86,831	-
災害による損失	46,231	-
特別損失合計	157,739	48,488
税金等調整前四半期純利益	1,282,045	1,345,549
法人税等	696,222	423,549
少数株主損益調整前四半期純利益	585,823	922,000
少数株主利益	37,657	42,406
四半期純利益	548,166	879,593

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	585,823	922,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,566	308,632
為替換算調整勘定	85,530	276,967
持分法適用会社に対する持分相当額	25,585	26,212
その他の包括利益合計	186,511	559,386
四半期包括利益	772,335	362,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716,964	319,628
少数株主に係る四半期包括利益	55,370	42,984

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、台湾小原光学材料股?有限公司は、新規設立したことにより連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 11社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
減価償却費 1,490,163千円	減価償却費 1,581,511千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	486,512	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	486,512	20	平成23年10月31日	平成24年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	14,418,126	5,839,300	20,257,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,418,126	5,839,300	20,257,427
セグメント利益又は損失( )	1,282,901	492,966	789,935

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	17,770,773	5,694,077	23,464,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	17,770,773	5,694,077	23,464,851
セグメント利益又は損失( )	1,078,325	110,889	967,435

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

提出会社の販売費及び一般管理費については、経営管理の手法を見直した結果、当連結会計年度より各報告セグメントの売上原価に基づき配賦する方法へ変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も、変更後の配賦基準で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円53銭	36円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	548,166	879,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	548,166	879,593
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,637	24,325,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月10日

株式会社オハラ  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。